

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金等債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員の賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 教職員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を基礎として、以下の通り計上している。

(ア) 平成16年以前の入職者

・(財)私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額87,717,000円の100%を基にして、(財)私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

・(財)東京都私学財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額93,820,360円から(財)東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は部門ごとに純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に17,118,000円を計上し、当年度の賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支払いは翌年度であるが当年度の支給対象期間に対応する額として、人件費に62,514,742円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,238,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が15,880,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 4,193,502,629円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 358,928円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	717,459,221円
建物	4,889,681,518円
合計	5,607,140,739円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 508,532,167円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報 (単位 円)

セグメント 科目	短期大学	高等学校・幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	381,027,646	1,088,772,642	226,902,413	1,696,702,701
教育活動支出計	537,402,857	1,066,684,772	305,182,307	1,909,269,936
教育活動収支差額	△ 156,375,211	22,087,870	△ 78,279,894	△ 212,567,235
教育活動外収支差額	△ 3,635,134	△ 4,139,158	407,550,738	399,776,446
経常収支差額	△ 160,010,345	17,948,712	329,270,844	187,209,211
特別収支差額	△ 4,591,921	△ 37,302,121	6,337,448	△ 35,556,594
基本金組入前当年度 収支差額	△ 164,602,266	△ 19,353,409	335,608,292	151,652,617
基本金組入額合計	△ 4,080,270	△ 51,441,995	△ 27,835,152	△ 83,357,417
当年度収支差額	△ 168,682,536	△ 70,795,404	307,773,140	68,295,200

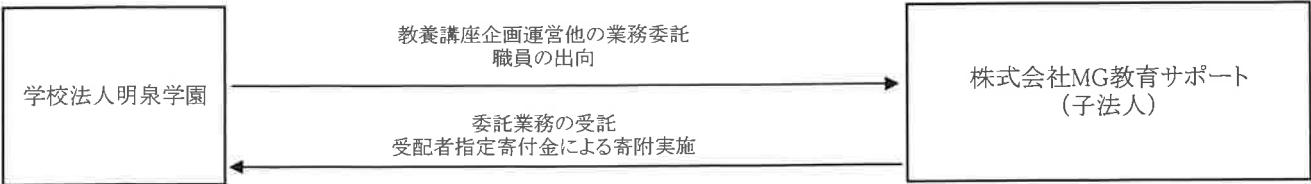
- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「短期大学」「高等学校・幼稚園」「その他」に区分している。「高等学校・幼稚園」には、フェリシア高等学校・認定こども園フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属を含んでいる。「その他」には、学校法人部門、鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園、フェリシアにじいろルームを含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務
当学校法人を被告とする以下の訴訟事件について係争中である。
- (1) 中労委令和7年(不再)第16号明泉学園(団体交渉等)不当労働行為救済再審査申立事件
 - (2) 中労委令和8年(不再)第13号明泉学園(再雇用拒否)不当労働行為救済再審査申立事件
 - (3) 中労委令和6年都(不再)第42号明泉学園(継続雇用拒否)不当労働行為救済再審査申立事件

10. 子法人に関する事項
(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社MG教育サポート	教養講座企画運営他	5,000,000円	令和4年9月15日 5,000,000円 500株 総出資金額に占める割合: 100%	100%	兼任2人 取締役(理事長) 取締役(常務理事)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社MG教育サポート	受配者指定寄付金の受領	11,000,000円	—	—
	出向者負担金の受領	19,392,093円	未収入金	12,455,779円
	教養講座企画運営委託費の支払	25,564,000円	—	—
	設備使用料の受領	3,243,853円	未収入金	1,949,905円
	施設設備の管理業務委託費の支払	13,051,500円	未払金	7,276,500円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社MG教育サポート	教養講座企画運営他	5,000,000円	令和4年9月15日 5,000,000円 500株 総出資金額に占める割合: 100%	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社MG教育サポート	受配者指定寄付金の受領	11,000,000円	—	—

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社MG教育サポート	東京都町田市	5百万円	教養講座企画運営他	100%	兼任2人 取締役(理事長) 取締役(常務理事)	教養講座企画の運営委託	受配者指定寄付金の受領	11,000,000円	—	—	関係あり	関係あり	
								出向者負担金の受領(注1)	19,392,093円	未収入金	12,455,779円			
								教養講座企画運営委託費の支払(注2)	25,564,000円	—	—			
								施設管理に使用する設備使用料の受領(注3)	3,243,853円	未収入金	1,949,905円			
								施設設備の管理業務委託費の支払(注2)	13,051,500円	未払金	7,276,500円			

(注)1. 出向者の派遣による出向者負担金は、出向契約を締結し、出向元の給与及び出向割合を基準に双方協議のうえ、決定しております。

(注)2. 教養講座企画の運営委託費及び施設設備の管理の委託費については、業務内容を勘案し双方協議のうえ、決定しております。

(注)3. 施設使用料については、近隣の施設利用料相場を勘案し双方協議のうえ、決定しております。

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間の取引は無い。

14. 重要な後発事象

学校法人への重要な後発事象は無い。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,800,639,041	5,638,520,448	1,837,881,407
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,607,007,059	3,413,659,892	△ 1,193,347,167
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
合 計	8,407,646,100	9,052,180,340	644,534,240
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	41,000		
有価証券合計	8,407,687,100		

注 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額である。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	8,407,646,100	9,052,180,340	644,534,240
合 計	8,407,646,100	9,052,180,340	644,534,240
時価のない有価証券	41,000		
有価証券合計	8,407,687,100		

(2) デリバティブ取引
該当なし。

(3) 主な外貨建資産・負債
該当なし。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	2,898,060円	2,270,147円
教育研究用機器備品	14,165,880円	11,493,434円
管理用機器備品	4,452,420円	3,878,024円
合 計	21,516,360円	17,641,605円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

部門ごとに純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

フェリシアこども短期大学

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	13,548	補助活動収入	22,740
計	13,548	計	22,740
		純 額	9,192

フェリシア高等学校

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	0	補助活動収入	0
計	0	計	0
		純 額	0

認定こども園フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	3,426,596	補助活動収入	29,862,862
管理経費支出	11,820,431	"	12,996,688
計	15,247,027	計	42,859,550
		純 額	27,612,523

鶴川フェリシア保育園

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
		補助活動収入	618,100
計	0	計	618,100
		純 額	618,100

成瀬フェリシア保育園

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
		補助活動収入	2,745,250
計	0	計	2,745,250
		純 額	2,745,250

総額

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	3,440,144	補助活動収入	46,245,640
管理経費支出	11,820,431		
計	15,260,575	計	46,245,640
支出純額(教育研究経費支出)	0	収入純額	30,985,065

(6) その他

該当なし